事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 1022 (H.22)No. 1022

男女共同参画推進事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 久保 敬子 生活環境部 63-7559 人権·男女共同参画推進室 新·継 事業期間 根拠法令等 名張市男女共同参画推進条例 継続 平成 19 年度~ 平成 27 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	1	人を大切にする社会の創造
計	施	策	2	男女共同参画社会
画	小 施	策	1	男女共同参画社会への総合的な取組
重点施策コード				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	026501
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	男女共同	参画推進事業
項	総務管理費	(八)	事業名)
目	男女共同参画推進費	男女共同	参画推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要

「名張市男女共同参画推進条例」「名張市男女共同参画推進事業実施計画」に基づき諸施策を進める。

- ・男女共同参画推進事業実施計画の進行管理
- ・男女共同参画推進審議会の開催
- ・啓発事業、人材育成事業の実施
- ・相談事業の実施

めざす効果(事業目的)

|性別に関わらず、一人ひとりの能力や個性を十分に |発揮することができる「男女共同参画社会」の実現を |目指し、名張市男女共同参画基本計画に基づく推進 |および相談体制の充実を図ります。

明たの字佐手は(海粉)器担訂)

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22		平成23年度		現在	王の実施手法(複数)	選択可)
		(実績·決算	算見込)	(計画·6月補正後予算)		市が直接実	ミ施	
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部) により実	施
		審議会開催(2回		·審議会開催(2回) 158千円		指定管理		
		· 啓発· 人材育成 (11回) 840		· 啓発· 人材育成事業委託 (9回) 796千円		補助金·交	付金	
		·研修·講演会開		·研修·講演会開催		その他 ()
		(3回) 82千	円	(4回) 138千円	N.		平成25年度	平成26年度
		·相談事業 (相談件数1,09	94件)	·相談事業 (相談件数1,300件)		-13,244-1 <u>2</u> (計画)	(計画)	(計画)
	主な事業の 実績·計画		千円	3,652千円				
					・審請	議会開催	 ・審議会開催	 ・審議会開催
					· 啓到	ě·人材育成	· 啓発• 人材育成	·啓発·人材育成
					事業	委託 §·講演会開	事業委託 · 研修 · 講演会開	事業委託 ·研修·講演会開
					催	7 两次女用	催	催
					·相談	炎事業	·相談事業	·相談事業
	直接事業費		2,745千円	5,668千円		3,200千円	3,200千円	3,200千円
財源	国庫支出金		17	2,221		25	25	25
内	県支出金							
訳	地方債							
十円円	その他()			50				
<u>~</u>	一般財源	(0)	2,728	3,397		3,175	3,175	3,175
	職員		3.00人	3.00人		3.00人	3.00人	3.00人
数			1.25人	1.58人		1.96人	1.96人	1.96人
	概算人件費	(0千円)	24,025千円	24,586千円		25,232千円	25,232千円	25,232千円
	+ 総事業費	(0千円)	26,770千円	30,254千円		28,432千円	28,432千円	28,432千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5.主な事業指標と成果

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	- ' '		H.23	H.24	
活動指標	目標	男女共同参画講座等学習機会の提供回数		-	-	-	-	80	
活動指標	実績	ガス六向多岡時庄寺于日版云の延六日数		19	26	30			
活動指標	目標	審議会等への女性登用率	%	-	-	-	-	40.0	
/白里//1日1宗	実績			27.6	26.4	29.5			
成果指標	目標	男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達	%	-	-	-	-	85.0	
/以木1日1宗	実績	成状況		65.8	-				
考察及での対応		固定的な性別役割分担は改善されつつあるが、家庭・職場といった現場での環境の整備は進んでいない。今後は、基本計画の施策を着実に推進するとともに、より効果的な啓発事業の実施に向けた取り組みを進めていきます。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

少子高齢化の進行や経済活動の低迷などの深刻な社会的課題 に対応するためにも、今後ますます男女共同参画の必要性は増 すと考えられます。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

家庭や職場、地域など社会のあらゆる分野において、より多くの 女性が参画し、個性と能力が発揮できる環境づくりのための取組 みが求められています。

_7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するため)に]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 一部実践している	ういて					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	רוכ					
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図検討の余地がある	ることができますか	委託(地域団体・NPO・事業者等)な ど実施手法の変更により成果向上を 図る。				
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図る現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	男女共同参画は全厅的に各施策に係る事業であり、各室との連携を強化しながら、各施策を総合的に捉えて実施していくべきである。					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることが 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることが、検討の余地がある	できますか	市民参画機会の充実を図る。				

√ 8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善) (1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 提案公募型委託事業の継続実施。

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

中期(22年~24年)実施計画に基づき、総合的かつ計画的に実効ある施策を推進します。

特	記	事	頂

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 1075 (H.22)No. 1075

事務事業名	母子委	母子委託健康診查事業									
担当	部局名	担当室	名	室長名	連絡先						
健康	福祉部	健康支持	援室	西嶌知子	63-6970						
新·継	事業期	間		根拠法令等							
継続 昭和	40 年度~ 5	平成 年度									

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
- j	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	1	人を大切にする社会の創造
計	施		策	2	男女共同参画社会
画	小	施	策	4	母性の保護と健康増進
重点施策コード					

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 251503				
	一般会計	(中事業名) 予算書事業				
款	衛生費	母子保健事業				
項	保健衛生費	(小事	[業名]			
目	母子保健事業費	母子委託例	建康診査事業			

3.事務事業の概要

事業概要

妊婦一般健康診查事業:出産年齢の上昇等によって、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊婦も増えている。妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、安心、安全な妊娠・出産に向けて、妊婦の健康管理に努める為妊娠中14回無料で、健診を受診できるよう支援する。

4か月・10か月児健康診査:4か月・10か月児を対象に医療機関で個別健診を実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見を図り子どもの健やかな育ちと親の不安を解消できるよう支援する。

めざす効果(事業目的)

経済的負担の軽減及び妊婦の健康管理。 子どもの健やかな育ちと親の不安解消支援。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22: (実績·決算		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施			
		[事業内容(事業		[事業内容(事業量):事業費]		7 11	全部·一部) により実	〕施	
		検診票印刷製本 委託料55,762,84		検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000		指定管理	/ ^		
		補助金3,396,580		補助金3,793,000		補助金・交・	竹金		
		計59,348,966 延べ受診件数7	. 9 6 7 件		L	() ()		,	
	主な事業の	4か月児健診受診件数649件 10か月児健診受診件数622		:		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	実績・計画	件			費2 委託	参票印刷製本 29,000 毛料68,772,000 力金3,793,000	検診票印刷製本 費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	検診票印刷製本 費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	
	直接事業費		59,348千円	72,794千円		72,794千円	72,794千円	72,794千円	
財源内訳 (千	国庫支出金 県支出金 地方債		13,697	23,019		23,019	23,019	23,019	
円円	その他() 一般財源	(0)	45.651	49.775		49.775	49,775	49,775	
人工	職員	(0)	0.10人	0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	
工数	臨時職員等		0.30人	0.30人		0.30人	0.30人	0.30人	
1	版算人件費	(0千円)	1,240千円	1,240千円		1,240千円	1,240千円	1,240千円	
-	総事業費	(0千円)	60,588千円	74,034千円		74,034千円	74,034千円	74,034千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

特記事項

5.主な事業指標と成果

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	妊婦健康診査受診率	%	86.4	82.2	- 85.4	-	89.0
	目標実績							
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		健診回数の増加、検査項目の追加など、年々拡充している。1人の妊婦にとっては、10ヶ月間の妊娠期間の途中での変更になる為、受診率等比較しにくい。						

6.事業を取り巻く環境

したい。

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

妊婦健診14回については、従来から5回分が地方交付税による財政措置で、残り9回分は、平成21年度からの時限立法により国から1/2の臨時特例交付金及び残り1/2の地方交付税措置で実施している。回数の変更に加え、検査項目の追加など年々拡充している。

\pm	事業関係者	コルケン	ヘーム ナ マ	シナシギロ
THE 9	生 关 四 1 2 天 。		ひしょ アレーナ べん	ハキバョロ

7	切坐会に F 2 占接	「事務事業をより良く	/ 国:海/レ\オ	てたみに
/	. 担ヨ羊による尽快	豊砂量葉をより良く	(11月11日)9	るに のに

7・22日主による点状 [学研学業をより氏/(取店に)するにのに]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	ついて					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	כווד					
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	図ることができますか					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること 困難である	ができますか					

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

V	総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	国に対し支援策の継続を強く要望するとともに、可能な限り引き続き実施する方向で検討

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 2060 (H.22)No. 2060

事務事業名	特定不妊治療費補助事業							
担当	部局名	担当室	名	室長名	連絡先			
健康	福祉部	健康支	援室	西嶌知子	63-6970			
新·継	事業期間			根拠法令等				
継続 平成	18 年度~ 平	成 年度						

事	リコト佐笠東光
業	ソフト施策事業
一区分	扶助費
	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	区政	策	1	人を大切にする社会の創造
計	施		策	2	男女共同参画社会
囲	小	施	策	4	母性の保護と健康増進
重片	(施)	€コ-	- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	251504	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	衛生費	母子保健事業		
項	保健衛生費	(小事業名)		
目	母子保健事業費	特定不妊治	涂費補助事業	

3. 事務事業の概要

少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その治療費の一部を助成する。上限100,000円

事業概要

めざす効果(事業目的)

経済的負担の軽減

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22 ⁵ (実績·決算		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	Eの実施手法(複数) E施	選択可)
主な 事 実績	事業の	[事業内容(事業 補助金900,000 件数9件	量)·事業費]	[事業内容(事業量)·事業費] 補助金1,500,000		業務委託(注 指定管理 補助金・交介 その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部)により実 付金 平成25年度 (計画)	平成26年度(計画)
直接專	業費		900千円	1,500千円		1,500千円	1,500千円	1,500千円
財国庫列県支出	支出金 出金		450	750		750	750	750
部 地方信								
一般則	財源	(0)	450	750		750	750	750
人職員工			0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
数 臨時期	職員等		0.02人	0.02人		0.02人	0.02人	0.02人
概算人		(0千円)	399千円	399千円	_	399千円	399千円	399千円
+ 総	手業費	(0千円)	1,299千円	1,899千円		1,899千円	1,899千円	1,899千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5.主な事業指標と成果

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	不妊治療補助件数	件	- 10	7	- 9	-	-
	目標実績							,
	目標実績							
考察及び今後の対応方針								

6	. 事業	を取	り巻	イ理境
v	. = =	C 44	75	\ A02 - 7T

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
三重県の単独補助事業	

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)				
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について			
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施			
(# * # / T + * 15 ± \$\forall 2 + \)				

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
困難である	

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
県の補助のある間は、継続したい。 	